

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	154,581,709,650	固定負債	28,132,339,687
有形固定資産	151,232,244,828	地方債等	20,538,890,456
事業用資産	30,829,721,025	長期未払金	674,358,315
土地	15,299,361,605	退職手当引当金	120,823,129
立木竹	5,255,114	損失補償等引当金	-
建物	25,893,705,424	その他	6,798,267,787
建物減価償却累計額	△ 14,565,488,481	流動負債	3,388,546,887
工作物	31,060,180,073	1年内償還予定地方債等	1,719,819,669
工作物減価償却累計額	△ 26,940,377,430	未払金	934,004,609
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,600
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,028,405
航空機	-	預り金	587,002,184
航空機減価償却累計額	-	その他	686,420
その他	-	負債合計	31,520,886,574
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	77,084,720	固定資産等形成分	157,063,752,677
インフラ資産	118,527,497,581	余剰分(不足分)	△ 27,146,469,641
土地	2,238,498,973		
建物	657,479,378		
建物減価償却累計額	△ 414,367,154		
工作物	152,032,790,747		
工作物減価償却累計額	△ 37,370,713,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,383,809,603		
物品	6,899,291,525		
物品減価償却累計額	△ 5,024,265,303		
無形固定資産	779,718,365		
ソフトウェア	86,651,554		
その他	693,066,811		
投資その他の資産	2,569,746,457		
投資及び出資金	379,174,650		
有価証券	2,518,250		
出資金	376,656,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	269,660,345		
長期貸付金	60,609,019		
基金	2,194,905,190		
減債基金	-		
その他	2,194,905,190		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 334,602,747		
流動資産	6,856,459,960		
現金預金	4,424,251,752		
未収金	824,989,600		
短期貸付金	0		
基金	1,498,923,640		
財政調整基金	1,496,888,966		
減債基金	2,034,674		
棚卸資産	8,352,331		
その他	213,310,000		
徴収不能引当金	△ 113,367,363		
繰延資産	-		
資産合計	161,438,169,610	純資産合計	129,917,283,036
		負債及び純資産合計	161,438,169,610

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- \*出力条件
- \*会計年度：H31
- \*出力帳票選択：財務書類
- \*団体区分：全体
- \*団体／会計コード：
- \*出力範囲：年次
- \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,041,815,148
業務費用	12,293,337,655
人件費	2,352,348,426
職員給与費	2,064,823,084
賞与等引当金繰入額	146,208,405
退職手当引当金繰入額	-
その他	141,316,937
物件費等	9,110,810,723
物件費	4,604,628,076
維持補修費	268,988,056
減価償却費	4,233,250,665
その他	3,943,926
その他の業務費用	830,178,506
支払利息	198,593,591
徴収不能引当金繰入額	134,629,483
その他	496,955,432
移転費用	10,748,477,493
補助金等	2,517,591,864
社会保障給付	6,778,508,363
他会計への繰出金	1,451,926,752
その他	450,514
経常収益	1,865,972,631
使用料及び手数料	1,216,619,340
その他	649,353,291
<b>純経常行政コスト</b>	<b>21,175,842,517</b>
臨時損失	5,312,952
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,312,938
臨時利益	9,609,730
資産売却益	2,084,929
その他	7,524,801
<b>純行政コスト</b>	<b>21,171,545,739</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	130,574,550,117	158,708,556,565	△ 28,134,006,448
純行政コスト(△)	△ 21,171,545,739		△ 21,171,545,739
財源	20,514,098,983		20,514,098,983
税金等	12,747,524,797		12,747,524,797
国県等補助金	7,766,574,186		7,766,574,186
本年度差額	△ 657,446,756		△ 657,446,756
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,644,803,888	1,644,803,888
有形固定資産等の増加		2,720,004,623	△ 2,720,004,623
有形固定資産等の減少		△ 4,330,025,647	4,330,025,647
貸付金・基金等の増加		3,396,808,776	△ 3,396,808,776
貸付金・基金等の減少		△ 3,431,591,640	3,431,591,640
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	179,675	-	179,675
本年度純資産変動額	△ 657,267,081	△ 1,644,803,888	987,536,807
本年度末純資産残高	129,917,283,036	157,063,752,677	△ 27,146,469,641

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,263,388,795
業務費用支出	8,503,131,088
人件費支出	2,351,941,517
物件費等支出	4,871,849,318
支払利息支出	198,593,591
その他の支出	1,080,746,662
移転費用支出	10,760,257,707
補助金等支出	2,536,308,692
社会保障給付支出	6,778,508,363
他会計への繰出支出	1,443,643,752
その他の支出	1,796,900
業務収入	21,166,273,268
税込等収入	12,725,513,188
国県等補助金収入	6,575,863,586
使用料及び手数料収入	1,213,122,233
その他の収入	651,774,261
臨時支出	275,803,479
災害復旧事業費支出	270,490,541
その他の支出	5,312,938
臨時収入	7,524,801
<b>業務活動収支</b>	<b>1,634,605,795</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,112,507,942
公共施設等整備費支出	2,750,714,735
基金積立金支出	2,232,828,207
投資及び出資金支出	43,765,000
貸付金支出	85,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,504,857,786
国県等補助金収入	454,063,715
基金取崩収入	2,841,253,948
貸付金元金回収収入	83,069,583
資産売却収入	41,551,015
その他の収入	84,919,525
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,607,650,156</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,223,347,776
地方債償還支出	2,197,659,388
その他の支出	25,688,388
財務活動収入	2,512,155,460
地方債発行収入	2,495,200,000
その他の収入	16,955,460
<b>財務活動収支</b>	<b>288,807,684</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>315,763,323</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,521,486,245</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,837,249,568</b>

前年度末歳計外現金残高	596,131,475
本年度歳計外現金増減額	△ 9,129,291
本年度末歳計外現金残高	587,002,184
本年度末現金預金残高	4,424,251,752

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H31  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額	金額	
経常費用	23,041,815,148		
業務費用	12,293,337,655		
人件費	2,352,348,426		
職員給与費	2,064,823,084		
賞与等引当金繰入額	146,208,405		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	141,316,937		
物件費等	9,110,810,723		
物件費	4,604,628,076		
維持補修費	268,988,056		
減価償却費	4,233,250,665		
その他	3,943,926		
その他の業務費用	830,178,506		
支払利息	198,593,591		
徴収不能引当金繰入額	134,629,483		
その他	496,955,432		
移転費用	10,748,477,493		
補助金等	2,517,591,864		
社会保障給付	6,778,508,363		
他会計への繰出金	1,451,926,752		
その他	450,514		
経常収益	1,865,972,631		
使用料及び手数料	1,216,619,340		
その他	649,353,291		
純経常行政コスト	21,175,842,517		
臨時損失	5,312,952		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	14		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	5,312,938		
臨時利益	9,609,730		
資産売却益	2,084,929		
その他	7,524,801		
純行政コスト	21,171,545,739		21,171,545,739
財源	20,514,098,983		20,514,098,983
税収等	12,747,524,797		12,747,524,797
国県等補助金	7,766,574,186		7,766,574,186
本年度差額	△ 657,446,756		△ 657,446,756
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,644,803,888	1,644,803,888
有形固定資産等の増加		2,720,004,623	△ 2,720,004,623
有形固定資産等の減少		△ 4,330,025,647	4,330,025,647
貸付金・基金等の増加		3,396,808,776	△ 3,396,808,776
貸付金・基金等の減少		△ 3,431,591,640	3,431,591,640
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	179,675	-	179,675
本年度純資産変動額	△ 657,267,081	△ 1,644,803,888	987,536,807
前年度末純資産残高	130,574,550,117	158,708,556,565	△ 28,134,006,448
本年度末純資産残高	129,917,283,036	157,063,752,677	△ 27,146,469,641

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 国民健康保険特別会計（事業勘定） : 全部連結

一般会計等 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） : 全部連結

一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

一般会計等 介護保険特別会計 : 全部連結

公営企業会計（法適化） 水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計（法適化） 下水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計（非法適化） 公共下水道事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計（非法適化） 農業集落排水事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計（非法適化） 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結  
公営企業会計（非法適化） 工業用地資産運用事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 14,565,488,481円  
事業用資産／工作物 : 26,940,377,430円  
事業用資産／船舶 : 0円  
事業用資産／浮標等 : 0円  
事業用資産／航空機 : 0円  
事業用資産／その他 : 0円  
インフラ資産／建物 : 414,367,154円  
インフラ資産／工作物 : 37,370,713,966円  
インフラ資産／その他 : 0円  
物品 : 5,024,265,303円